五條市職員の給与などの状況を報告します。

市職員の給与などについて、広く市民に知っていただくため、次のとおり公表します。

1．総括

（1）人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（平成19年度末）	支出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
20年度	36,263 人	18,482,200 千円	91,716 千円	5,267,102 千円	28,5%

（2）職員給与の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当り給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	494 人	1,816,953千円	297,927千円	757,434千円	2,872,314千円	5,129千円

※職員手当には退職手当は含んでいません

2．職員の平均給料月額、初任給等の状況

（平成 21 年 4 月 1 日現在）

（1）職員の平均年齢、平均給料月額の状況

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額
五條市	46.1歳	337,300円
国	41.9歳	325,521円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額
五條市	48.1 歳	282,700円

③ラスパイレス指数

年度	指数値
20 年度	91.4
19 年度	91.1
15 年度	94.8

（注）ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の五條市の水準の指数です

（2）職員の初任給の状況

区分		五條市	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円
	高校卒	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	-

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	265,300円	300,800円	336,000円
	高校卒	209,300円	268,500円	299,200円
技能労務職	高校卒	-	252,100円	278,100円

3．一般行政職の級別職員数の状況

（平成 21 年 4 月 1 日現在）

（1）一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務	職員数	構成比
1級	事務・技術職員等	6人	1.7%
2級	事務・技術職員等	11人	3.1%
3級	主任級	122人	34.4%
4級	係長級	72人	20.3%
5級	課長補佐級	53人	14.9%
6級	次長・課長級	31人	8.7%
7級	部長級	8人	2.6%

（2）昇給期間短縮の状況

区分		全職種
20年度	職員数 （A）	560人
	普通昇給期間（12月～24月）を短縮して昇給した職員数 （B）	0人
	比 率 （B／A）	0.0%
区分		全職種
19年度	職員数 （A）	583人
	普通昇給期間（12月～24月）を短縮して昇給した職員数 （B）	0人
	比 率 （B／A）	0.0%

4．職員の手当の状況 （平成 21 年 4 月 1 日現在）

（1）期末・勤勉手当

五條市		国	
1人当り平均支給額（20年度）		1人当り平均支給額（20年度）	
1,626千円		-	
21年度支給割合		21年度支給割合	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3月分	1.5月分	3月分	1.5月分
（加算措置の状況） 職制上の段階・職務の等級による加算措置 役職加算 5%～20%		（加算措置の状況） 職制上の段階・職務の等級による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 20%～25%	

（2）退職手当

五條市			国		
支給率	自己都合	定年・勧奨	支給率	自己都合	定年・勧奨
勤続20年	23.50月	30.55月	勤続20年	23.50月	30.55月
勤続25年	33.50月	41.34月	勤続25年	33.50月	41.34月
勤続35年	47.50月	59.28月	勤続35年	47.50月	59.28月
最高限度額	59.28月	59.28月	最高限度額	59.28月	59.28月
その他の加算	定年前早期退職特例加算（2%～20%）		その他の加算	定年前早期退職特例加算（2%～20%）	
	職員の退職手当の特例に関する条例による加算（59歳15/100・58歳30/100 57歳35/100・56歳40/100）				
1人当り平均支給額（20年度）	4,312千円	28,287千円	-		

（3）地域手当

支給実績（20年度実績）	支給職員1人当たり平均支給年額		支給対象地域	支給率	支給対象職員数
68,963千円	123,148円		市内全域	3%	560人

※地域手当は、平成 21 年度から廃止しています。

（4）特殊勤務手当

支給実績（20年度実績）	2,594千円
支給職員１人当たり平均支給年額	32,475円
職員全体に占める手当支給職員の割合	14.29%
手当の種類数	6
主な手当の種類	ごみ・し尿処理、介護業務、救急・火災出動、教職員手当等

（5）時間外勤務手当

支給実績（20年度実績）	77,361千円
支給職員１人当たり平均支給年額	292千円
支給実績（19年度実績）	77,429千円
支給職員１人当たり平均支給年額	258千円

（6）その他の手当

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	支給実績（20年度）	支給職員平均支給年額
扶養手当	配偶者13,000円　扶養親族2人まで各6,500円、（配偶者を欠く場合の1人目11,500円）、～満22歳の子1人毎5,000円加算	同	77,351千円	231,590円
住居手当	借家・借間居住者　最高限度額27,000円 持ち家居住者　1,000円　新築・購入後5年間　2,500円	異	16,370千円	61,774円
通勤手当	交通機関利用者は55,000円まで全額支給　最高限度額55,000円 自動車等使用者　2ｋｍ未満　不支給　2ｋｍ以上距離により2,000円～24,500円支給	同	28,336千円	64,842円
管理職手当	給料の月額に対し　部長級11%　次長級10%　課長級8%　課長補佐級6%	異	49,891千円	356,364円

5．特別職の報酬等の状況

区分		給料月額等	期末手当 20年度支給割合	退職手当 算定方式	退職手当 支給時期
給料・報酬	市長	631,400円	3.35月	在職月数に退職日における給料月額を乗じて得た額の１００分の５４	任期満了、もしくは退職または死亡した時
	副市長	760,000円		在職月数に退職日における給料月額を乗じて得た額の１００分の３１．５	
	議長	598,000円	3.35月		
	副議長	522,000円			
	議員	465,000円			

6．職員数の状況（平成 21 年 4 月 1 日現在）

（1）部門別職員数の状況と増減

部門		区分	職員数 平成20年	職員数 平成21年	対前年増減数	増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	新規採用者10人（平成20年度中の採用を含む）定年退職者13 勧奨退職43 自己都合退職2 計58人
		総務	80	73	△7	
		税務	21	18	△3	
		労働	0	0	0	
		農林水産	44	41	△3	
		商工	5	4	△1	
		土木	46	40	△6	
		民生	112	104	△8	
		衛生	47	41	△6	
	小計		360	326	△34	
	教育部門		69	58	△11	
	消防部門		64	65	1	
	小計		133	123	△10	
公営企業等会計部門	水道		24	21	△3	
	下水道		8	8	0	
	その他		34	33	△1	
	小計		66	62	△4	
合計			559 (609)	511 (609)	△48 (0)	

（注）1　職員数は一般職に属する職員数です（教育長含）
　　2　（　）内は条例定数の合計です

（2）年齢別職員構成の状況

区分	職員数
20歳未満	0
20歳～23歳	10
24歳～27歳	15
28歳～31歳	31
32歳～35歳	64
36歳～39歳	64
40歳～43歳	47
44歳～47歳	54
48歳～51歳	73
52歳～55歳	102
56歳～59歳	46
60歳以上	5
合計	511

7．分限処分と懲戒処分の状況

処分の種類	処分内容	件数
分限処分	減給等	3
懲戒処分	減給等	3

分限処分とは、心身の故障等により職務を果たせない場合、公務能率の維持を図るための処分。また懲戒処分とは、職員としてふさわしくない非行があった場合に行う処分です。(20 年度)

8．公平委員会の状況

報告事項	件数
勤務条件に関する措置の要求	0
不利益処分に関する不服申し立て	0

■問合先　秘書課人事係　本庁（内線 205、239）